

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理課長 佐藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理課長 佐藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 累計期間	第53期 第3四半期 累計期間	第52期 第3四半期 会計期間	第53期 第3四半期 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,425,559	4,052,230	1,190,851	1,379,845	4,799,377
経常利益(千円)	384,005	521,613	133,229	185,456	534,121
四半期(当期)純利益(千円)	237,317	299,773	82,568	99,023	323,778
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数(千株)	-	-	8,930	8,930	8,930
純資産額(千円)	-	-	11,985,119	12,251,573	12,118,085
総資産額(千円)	-	-	13,616,344	13,961,112	13,903,371
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,473.67	1,506.83	1,490.07
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.18	36.87	10.15	12.18	39.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	8.00	8.00	-	-	16.00
自己資本比率(%)	-	-	88.0	87.8	87.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	578,622	176,183	-	-	772,697
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,732,938	3,793,746	-	-	2,546,092
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,448	130,477	-	-	130,496
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,585,640	843,780	4,591,821
従業員数(人)	-	-	169	167	167

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	167（81）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化粧板製品(千円)	845,724	
電子部品業界向け製品(千円)	266,790	
ケミカルアンカー製品(千円)	217,588	
合計(千円)	1,330,103	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化粧板製品(千円)	59,366	
ケミカルアンカー製品(千円)	25,340	
合計(千円)	84,707	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
化粧板製品	882,267		112,546	
電子部品業界向け製品	267,436		21,499	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. ケミカルアンカー製品については、主として、見込生産方式によっております。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化粧板製品(千円)	860,322	
電子部品業界向け製品(千円)	273,012	
ケミカルアンカー製品(千円)	240,983	
その他(千円)	5,526	
合計(千円)	1,379,845	

(注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
タキロン株式会社	151,959	12.8		

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間のわが国経済は、政府の景気刺激策や、新興国を中心とした輸出の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長引くデフレや円高の進行に加え、エコカー補助金の終了、家電エコポイント制度の縮小等による個人消費の急激な落ち込み懸念など不安要因は数多くあり、先行き不透明感は払拭できない状況が続いております。

当社の主要な製品別の状況は以下の通りです。化粧板製品では、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスリムハイグロス」は、リフォーム市場や戸建住宅の新築市場において需要が引き続き拡大したこと及びデリバリーサービスに注力したことにより販売は増加いたしました。また、高圧メラミン化粧板についても、企業業績の回復基調に伴うオフィス家具等の需要増加により、販売は増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は860百万円となりました。電子部品業界向け製品は、家電エコポイント制度やエコカー補助金の景気対策の効果を受け、薄型テレビ・家電製品等を中心に業界全般的に業績回復基調で推移しており、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売も増加いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は273百万円となりました。ケミカルアンカー製品は、耐震補強工事の市場での耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」及び「RTタイプ」の需要が引き続き増加傾向にある反面、一般建築土木向けの「Rタイプ」及び「PGタイプ」の需要は減少しております。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は240百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の業績といたしましては、売上高1,379百万円（前年同四半期比115.9%）、経常利益185百万円（前年同四半期比139.2%）、四半期純利益99百万円（前年同四半期比119.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動により、それぞれ11百万円、3,134百万円及び64百万円減少したことにより、前四半期会計期間末に比べて3,209百万円減少し、当第3四半期会計期間末には843百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は11百万円（前年同四半期は113百万円の増加）となりました。これは、税引前四半期純利益が174百万円（前年同四半期比117.3%）であったのに対し、売上債権の増加額が105百万円（前年同四半期比83.5%）であったことと、法人税等の支払額が105百万円（前年同四半期比2335.8%）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は3,134百万円（前年同四半期は2,469百万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入が2,100百万円（前年同四半期比323.1%）であったのに対し、投資有価証券の取得による支出が5,213百万円（前年同四半期比462.5%）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は64百万円（前年同四半期比100.1%）となりました。これは、配当金の支払額が64百万円（前年同四半期比100.1%）であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

前四半期会計期間末に計画しておりました本社工場のメラミン化粧板製造設備の新設については、平成22年11月に完了しました。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	メラミン 化粧板 製造設備	155,000		自己資金	平成22年 12月	平成23年 9月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は1,000株であり ます。
計	8,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 799,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,110,000	8,110	同上
単元未満株式	普通株式 21,000	-	同上
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,110	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字 柏森字前屋敷10番地	799,000		799,000	8.94
計	-	799,000		799,000	8.94

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	597	570	582	570	530	504	495	500	525
最低(円)	580	566	582	540	506	481	490	481	482

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,780	4,591,821
受取手形及び売掛金	2,042,669	1,877,502
有価証券	4,201,621	1,292,273
商品及び製品	257,059	241,557
仕掛品	33,553	25,151
原材料及び貯蔵品	191,950	179,577
その他	130,457	121,213
貸倒引当金	6,128	5,632
流動資産合計	7,694,962	8,323,464
固定資産		
有形固定資産	2,811,198	2,772,175
無形固定資産	11,609	11,254
投資その他の資産		
投資有価証券	2,954,936	2,309,885
その他	529,914	527,974
貸倒引当金	41,509	41,383
投資その他の資産合計	3,443,341	2,796,477
固定資産合計	6,266,150	5,579,907
資産合計	13,961,112	13,903,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,504	958,918
未払法人税等	125,225	215,931
引当金	24,621	49,271
その他	360,318	324,336
流動負債合計	1,474,670	1,548,457
固定負債		
役員退職慰労引当金	219,886	210,683
その他	14,982	26,145
固定負債合計	234,869	236,828
負債合計	1,709,539	1,785,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	7,740,218	7,570,550
自己株式	366,458	365,418
株主資本合計	12,194,676	12,026,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,896	92,037
評価・換算差額等合計	56,896	92,037
純資産合計	12,251,573	12,118,085
負債純資産合計	13,961,112	13,903,371

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,425,559	4,052,230
売上原価	2,156,807	2,523,856
売上総利益	1,268,751	1,528,373
販売費及び一般管理費	962,155	1,043,092
営業利益	306,596	485,281
営業外収益		
受取利息	64,203	33,503
受取配当金	18,358	14,701
その他	5,591	2,626
営業外収益合計	88,154	50,831
営業外費用		
支払利息	32	32
売上割引	8,684	9,854
為替差損	-	4,612
その他	2,027	-
営業外費用合計	10,744	14,499
経常利益	384,005	521,613
特別利益		
投資有価証券売却益	52,233	37,070
その他	1,772	-
特別利益合計	54,006	37,070
特別損失		
固定資産処分損	9,000	-
減損損失	8,811	-
投資有価証券売却損	356	10,942
投資有価証券評価損	1,654	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,493
その他	2,802	4,798
特別損失合計	22,625	29,235
税引前四半期純利益	415,386	529,447
法人税等	178,068	229,674
四半期純利益	237,317	299,773

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,190,851	1,379,845
売上原価	743,480	836,278
売上総利益	447,370	543,566
販売費及び一般管理費	340,608	369,072
営業利益	106,761	174,493
営業外収益		
受取利息	19,303	10,678
受取配当金	8,221	3,385
その他	2,454	341
営業外収益合計	29,979	14,405
営業外費用		
支払利息	-	26
売上割引	3,511	3,416
営業外費用合計	3,511	3,442
経常利益	133,229	185,456
特別利益		
投資有価証券売却益	22,909	-
その他	1,644	-
特別利益合計	24,553	-
特別損失		
固定資産処分損	9,000	-
投資有価証券売却損	356	10,942
その他	-	381
特別損失合計	9,356	11,324
税引前四半期純利益	148,426	174,132
法人税等	65,858	75,108
四半期純利益	82,568	99,023

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	415,386	529,447
減価償却費	179,052	179,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,493
減損損失	8,811	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,785	621
賞与引当金の増減額(は減少)	23,659	24,649
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,402	9,203
受取利息及び受取配当金	82,562	48,205
支払利息	32	32
為替差損益(は益)	19	-
有形固定資産除却損	2,484	4,798
有形固定資産売却損益(は益)	97	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	51,876	26,127
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,654	-
投資事業組合運用損益(は益)	804	-
売上債権の増減額(は増加)	90,054	165,167
たな卸資産の増減額(は増加)	3,873	36,276
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,874	17,945
その他の固定資産の増減額(は増加)	12,491	2,598
仕入債務の増減額(は減少)	173,948	5,586
未払費用の増減額(は減少)	12,255	14,951
未払消費税等の増減額(は減少)	7,486	12,779
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,834	1,062
その他	1,920	-
小計	517,131	430,075
利息及び配当金の受取額	85,887	53,497
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	24,396	307,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,622	176,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,412	195,808
有形固定資産の売却による収入	150	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,865
投資有価証券の取得による支出	2,744,066	7,304,389
投資有価証券の売却による収入	3,377,799	617,827
投資有価証券の償還による収入	2,150,000	3,100,000
投資事業組合の償還・運用による収入	4,849	-
保険積立金の払戻による収入	20,130	-
保険積立金の積立による支出	6,511	6,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,732,938	3,793,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	117	1,039
配当金の支払額	129,331	129,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,448	130,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,182,132	3,748,041
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,507	4,591,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,585,640	843,780

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ238千円減少し、税引前四半期純利益は13,732千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。</p>
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、4,398,143千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、4,231,838千円あります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 255,265千円	給料 257,933千円
賞与引当金繰入額 8,738千円	賞与引当金繰入額 9,537千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,402千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,403千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 86,817千円	給料 84,343千円
賞与引当金繰入額 8,738千円	賞与引当金繰入額 9,537千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,468千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,468千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,585,640千円	現金及び預金勘定 843,780千円
現金及び現金同等物 4,585,640千円	現金及び現金同等物 843,780千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,930千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 799千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,060	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	65,045	8	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券	7,135,562	7,135,562	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(四半期貸借対照表計上額 20,995(千円))については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	325,548	302,803	22,744
(2) 債券	6,713,546	6,832,758	119,212
合計	7,039,095	7,135,562	96,467

(持分法損益等)

関連会社の利益・利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,506.83 円	1 株当たり純資産額 1,490.07 円

2. 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 29.18 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 36.87 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	237,317	299,773
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	237,317	299,773
期中平均株式数 (千株)	8,132	8,131

前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 10.15 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 12.18 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	82,568	99,023
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	82,568	99,023
期中平均株式数 (千株)	8,132	8,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期会計期間において、リース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・65,045千円

(ロ)1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・8 円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月13日

(注) 平成22年 9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日本デコラックス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本デコラックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。